This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

MENU

SEARCH

INDEX

1/1



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 05094838

(43) Date of publication of application: 16.04.1993

(51) Int. CI.

H01M 10/40 H01M 4/02 H01M 4/58

(21) Application number: 03280328

(22) Date of filing: 02.10.1991

(71) Applicant:

MITSUBISHI PETROCHEM CO LTD

(72) Inventor:

MIYABAYASHI MITSUTAKA

HAYASHI MANABU KARASAWA TAMAE

(54) SECONDARY BATTERY

(57) Abstract:

PURPOSE: To improve the charge and discharge property as well as to increase the battery capacity by composing a secondary battery with a positive electrode and a negative electrode which can be recharged, including a metallic chalcogen compound in a positive electrode, and including a carbon type substance to satisfy a specific requirement to a negative electrode. CONSTITUTION: A metallic chalcogen compound is included in a positive electrode, while a negative electrode is formed of a carbonaceous material. In this case, the negative electrode is made into a multilayer structure consisting of a core and a surface layer, and the carbon material of the core is formed that the d002 by the X-ray wide angle diffractometry is more than 3.36Å and less than 3.45Å. And, in the carbonaceous material at the surface layer, the G value difined by the formula G=IA/IB in the Raman spectrum analysis using the argon ion laser is made less than 2.0. In this formula, IA is the integration of the spectrum intensity in the wave number scope 15807100cm-1, while IB is that in the wave number scope 13607100cm-1. The multiphase structure of the carbonaceous material is composed of the core 1 and the surface layer 2 surrounding the core 1, concretely.

LEGAL STATUS



(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-94838

(43)公開日 平成5年(1993)4月16日

(51) Int. C1. ⁵	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
H O 1 M 10/40	· Z	8939-4K		
4/02	D	8939-4K		
4/58		$8520 - 4 \mathrm{K}$		

審査請求 未請求 請求項の数1 (全 9 頁)

(21)出願番号	特願平3-280328	(71)出願人 000006057	
		三菱油化株式会社	
(22)出願日	平成3年(1991)10月2日	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
		(72)発明者 宮林 光孝	
		茨城県稲敷郡阿見町中央8丁目3番1号 三	Ξ
		菱油化株式会社筑波総合研究所内	
		(72)発明者 林 学	
		茨城県稲敷郡阿見町中央8丁目3番1号 三	Ξ
		菱油化株式会社筑波総合研究所内	
		(72)発明者 唐沢 環江	
		茨城県稲敷郡阿見町中央8丁目3番1号 三	Ξ
		菱油化株式会社筑波総合研究所内	
		(74)代理人 弁理士 津国 肇 (外1名)	
	•		

(54) 【発明の名称】 二次電池

(57)【要約】

【構成】 正極が金属のカルコゲン化合物を含み、負極が炭素質材料からなる二次電池であって、該負極が核と表層からなる複層構造を有し、核の炭素質物はX線広角回折法による don2 が3.36 A以上、3.45 A未満であり、表層の炭素質物は波数 5 1 4 5 Aのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、式(I)で定義されるG値が2.0未満である。G=I / IB

ただし、 I_{Λ} は $1580 \pm 100 \text{ cm}^{-1}$ 、 I_{B} は $1360 \pm 100 \text{ cm}^{-1}$ のそれぞれ波数域におけるスペクトル強度の積分値である。

【効果】 電池容量が大きく、充放電サイクル特性の優れた二次電池が得られる。

【特許請求の範囲】

٠,

【請求項1】 再充電可能な正極と、再充電可能な負極とを備えた二次電池であって、該正極が金属カルコゲン化合物を含み、該負極が、下記(A)の要件を満たす炭素質物の粒子状ないし繊維状の核の表面に、下記(B)の要件を満たす炭素質物の表層を形成させた複層構造の炭素質材料を主成分として構成されていることを特徴とする二次電池。

- (A) X線広角回折法による(002)面の面間隔が 3.45 A未満である。
- (B) 波数5145Åのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、式(I) で定義されるG値が2.0未満である。

$G = I_A / I_B$

ただし、 I_{A} は 1580 ± 100 cm⁻¹、 I_{B} は1360 ±100 cm⁻¹ のそれぞれ波数域におけるスペクトル強度 の積分値である。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、高容量で充放電特性に優れた二次電池に関する。さらに詳しくは、活物質がアルカリ金属、好ましくはリチウム金属である二次電池に関する。

[0002]

【従来の技術】リチウム二次電池用電極として、ポリアセチレンなどの導電性高分子を用いることが提案されている。しかし、導電性高分子はLiイオンのドープ量、すなわち電極容量及び安定な充放電特性に欠ける。

【0003】また、リチウム金属をリチウム二次電池の 負極電極に用いることも試みられているが、この場合に は充放電サイクル特性が極めて悪いものになる。

【0004】すなわち、電池の放電時には負極体からりチウムがLiイオンとなって電解液中に移動し、充電時にはこのLiイオンが金属リチウムとなって再び負極体に電析するが、この充放電サイクルを反復させると、それに伴って電析する金属リチウムはデンドライト状となる。このデンドライト状の金属リチウムは極めて活性な物質であるため、電解液を分解せしめ、その結果、電池の充放電サイクル特性が劣化するという不都合が生ずる。さらにこれが成長していくと、最後には、このデンドライト状の金属リチウム電析物がセパレーターを貫通して正極体に達し、短絡現象を起こすという問題を生ずる。換言すれば、充放電サイクル寿命が短いという問題が生ずる。

【0005】このような問題を回避するために、負極電極として有機化合物を焼成した炭素質物を担持体とし、これにリチウム又はリチウムを主体とするアルカリ金属を活物質として担持せしめて構成することが試みられている。このような負極体を用いることにより、負極の充放電サイクル特性は飛躍的に改良されたが、しかし一方

で、この負極電極の電極容量は、まだ満足しうる程に大きなものではなかった。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、かかる技術 的背景の下に、電極容量が大きく、充放電サイクル特性 が優れた二次電池用負極電極を提供することを目的とす る。

[0007]

(課題を解決するための手段)本発明者らは上記の問題 10 を解決すべく、負極電極及びこれと組み合わせる正極電 極に関して鋭意研究を重ねた結果、後述する炭素質物を 含む負極と、特定の正極との組合せによる二次電池が、 上記の目的のために極めて有効であることを見出して、 本発明をなすに至った。

【0008】すなわち、本発明の二次電池は、再充電可能な正極と、再充電可能な負極とを備えた二次電池であって、該正極が金属カルコゲン化合物を含み、該負極が、下記(A)の要件を満たす炭素質物の粒子状ないし繊維状の核の表面に、下記(B)の要件を満たす炭素質の表層を形成させた複層構造の炭素質材料を主成分として構成されていることを特徴とする二次電池である。(A) X線広角回折法による(002)面の面間隔が

(B) 波数5145Åのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、式(I) で定義されるG値が2.0未満である。

 $G = I_A / I_B$

3. 45 Å未満である。

ただし、I、は1580±100cm⁻¹、I。は1360 ±100cm⁻¹のそれぞれ波数域におけるスペクトル強度 30 の積分値である。

【0009】本発明の二次電池は、再充電可能な正極と、再充電可能な負極を有し、両者の間に電解液を保持するセパレータ又はアルカリ金属イオン、とくにリチウムイオンの導電体である固体電解質を介在させたものである。

【0010】本発明に用いられる再充電可能な正極は、主成分として金属カルコゲン化合物を含む。金属カルコゲン化合物としては、バナジウムの酸化物、バナジウムの硫化物、モリブデンの酸化物、モリブデンの硫化物、クロムの酸化物、チタンの硫化物、コバルトの酸化物、ニッケルの酸化物、チタンの硫化物、コバルトの酸化物、ニッケルの酸化物及びこれらの複合酸化物、複合硫化物などが挙げられる。好ましくはVωOι3、VO2、V2Os、V2OsーP2Os、MoV2Os、MoO3、MnO2、LiMn2O4、Cr2Os、Cr3Os、TiO2、LiCoO2、LiNiO2、WO3などの酸化物;VS2、Cr0.25V0.75S2、Cr0.5V0.5S2、Fe0.25V0.75S2、TiS2、MoS2、MoS3、Na01 CrS2、CuSなどの硫化物;VSe2、NbSe3

などのセレン化合物などが挙げられる。

` •

【0011】本発明で用いられる再充電可能な負極は、下記のような複層構造の炭素質材料を主成分として構成されている。すなわち、X線広角回折法による(002)面の面間隔 donz が3.45 Å未満である炭素質物の粒子ないし繊維を核として、その表面上で、波長5145 Åのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析における、さきに定義されたG値が2.0未満である炭素質物の表層を形成させることにより、本発明で負極に用いられる複層構造の炭素質材料を得ることができる。

【0012】核となる炭素質物の粒子ないし繊維は、X線広角回折法による(002)面の回折線の面間隔d no が、前述のように3.45Å未満であり、好ましくは3.35Å以上、3.45Å未満、より好ましくは3.35~3.43Å、さらに好ましくは3.36~3.42Å、とくに好ましくは3.37~3.41Åである。

【0013】また該炭素質物のc軸方向の結晶子の大きさし、は、好ましくは100Å以上、より好ましくは140Å以上、さらに好ましくは150~5,000Å、とくに好ましくは180~3,000Å、最も好ましくは200~1,000Åである。

[0014] 核となる炭素質物の真密度は、好ましくは2.00g/cm³以上、より好ましくは2.05g/cm³以上、さらに好ましくは2.10~2.25g/cm³、とくに好ましくは2.15~2.25g/cm³、最も好ましくは2.18~2.23g/cm³である。

 $\{0015\}$ 核となる炭素質物の形状は、粒子状でも繊維状でも差支えない。粒子の場合、その体積平均粒径は、好ましくは $1\sim50\,\mu\mathrm{m}$ 、より好ましくは $2\sim30\,\mu\mathrm{m}$ 、さらに好ましくは $3\sim15\,\mu\mathrm{m}$ 、とくに好ましくは $4\sim10\,\mu\mathrm{m}$ である。また繊維の場合、その平均直径は、好ましくは $0.5\sim20\,\mu\mathrm{m}$ 、より好ましくは $1\sim10\,\mu\mathrm{m}$ 、さらに好ましくは $2\sim8\,\mu\mathrm{m}$ である。

【0016】このような炭素質物を核として用い、その表面において有機化合物を分解・炭素化させて、下記の性質を有する炭素質物からなる表層を形成させる。

【0017】すなわち、波長5145Aのアルゴンイオンレーザーを用いたラマンスペクトルの式(I)で定義されるG値が、前述のように2.0未満であり、好ましくは1.5未満、より好ましくは1.3未満、さらに好ましくは0.3以上、1.1未満、最も好ましくは0.4以上、1.1未満である。

【0018】表層の炭素物質の真密度は、前述の核の炭素質物の真密度よりも低いことが好ましい。すなわち、表層の炭素物質の真密度は、2.10g/ml未満、より好ましくは2.05g/ml以下、さらに好ましくは1.30~2.05g/ml、とくに好ましくは1.40~2.05g/ml、最も好ましくは1.80~2.03g

/mlであって、核の真密度よりも、好ましくは0. 10~0.70g/ml、より好ましくは0. 15~0.50g/ml、さらに好ましくは0. 18~0.40g/ml、とくに好ましくは0.19~0.35g/ml、最も好ましくと0.20~0.30g/mlだけ小さい値になるように制御する。

4

【0019】また、表層として形成する炭素質物は、X線広角回折において、(002)面の面間隔 doo2 が、好ましくは3.45 Å以上、より好ましくは3.47~103.75 Å、さらに好ましくは3.49~3.70 Å。とくに好ましくは3.50~3.65 Å、最も好ましくは3.56~3.60 Åに制御する。

【0020】さらに、c軸方向の結晶子の大きさLcは、好ましくは100Å以下、より好ましくは70Å、さらに好ましくは50Å以下、とくに好ましくは10~30Å、最も好ましくは15~30Åに制御する。

【 $0\,0\,2\,1$ 】表層の厚みは、好ましくは $1\,0\,0\,\text{Å}\sim5\,\mu$ m、より好ましくは $2\,0\,0\,\text{Å}\sim4\,\mu\text{m}$ 、 さらに好ましくは $3\,0\,0\,\text{Å}\sim3\,\mu\text{m}$ 、とくに好ましくは $5\,0\,0\,\text{Å}\sim2\,\mu$ 20 m、最も好ましくは $8\,0\,0\,\text{Å}\sim1\,\mu\text{m}$ である。

【0022】このような表層を形成した結果、全体の炭素質材料中に占める表層部分の割合は、好ましくは2~80重量%、より好ましくは5~65重量%、さらに好ましくは5~50重量%、とくに好ましくは6~40重量%、最も好ましくは7~30重量%である。

【0023】このような炭素質材料は、1個ないし複数 個の粒状又は繊維状の炭素質物からなる核が、別の結晶 構造を有する粒状又は繊維状の炭素質物からなる表層に 内包される構造をとる。その形状の模式図の例を図1に 30 示す。なお、核及び表層は、それぞれ、複数の層から構 成されていてもよい。

【0024】この炭素質材料は、全体として、粒状、繊維状などの任意の形状をとりうるが、粒状または繊維状が好ましく、粒状であることがとくに好ましい。

[0025] 粒状の場合、体積平均粒径が、好ましくは $1\sim100\,\mu\text{m}$ 、より好ましくは $2\sim50\,\mu\text{m}$ 、さらに 好ましくは $3\sim30\,\mu\text{m}$ 、とくに好ましくは $4\sim20\,\mu$ m 、最も好ましくは $5\sim15\,\mu\text{m}$ である。繊維状の場合、直径が好ましくは $0.5\sim25\,\mu\text{m}$ 、より好ましく $10\,\mu\text{m}$ 、最も 好ましくは $3\sim5\,\mu\text{m}$ であり;長さが好ましくは $10\,\mu\text{m}$ 、以下、より好ましくは $5\,\mu\text{m}$ であり;長さが好ましくは $10\,\mu\text{m}$ 以下、より好ましくは $5\,\mu\text{m}$ であり; もった好ましくは $10\,\mu\text{m}$ 以下である。

【0026】また、BET法を用いて測定した比表面積が、好ましくは $0.5\sim100\text{m}^2/\text{g}$ 、より好ましくは $1\sim50\text{m}^2/\text{g}$ 、さらに好ましくは $2\sim25\text{m}^2/\text{g}$ である。

【0027】さらに、この炭素質材料は、内部に細孔を 有することが好ましい。全細孔容積及び後述の平均細孔 50 半径は、定容法を用いて、いくつかの平衡圧力下で試料 · •

への吸着ガス量(ないしは脱離ガス量)を測定しなが ら、試料に吸着しているガス量を測定することにより求 める。

【0028】全細孔容積は、細孔が液体窒素により充填されていると仮定して、相対圧力P/P。=0.995で吸着したガスの全量から求める。

$$V_{11q} = (P_a \cdot V_{ads} \cdot V_a) / RT$$

[0030] ここで、P。とTはそれぞれ大気圧力(kgf /cm²)と絶対温度(K)であり、Rは気体常数である。 V. は吸着したガスの分子容積(窒素では34.7 cm³/ mol)である。

【0031】本発明に用いる炭素質材料は、上述のようにして求めた全細孔容積が 1.5×10^{-3} ml/g以上であることが好ましい。より好ましくは全細孔容積は 2.0×10^{-3} ml/g以上、さらに好ましくは 3.0×10^{-3} ~ 8×10^{-2} ml/g、とくに好ましくは 4.0×10^{-3} ~ 3×10^{-2} ml/g である。

【0032】平均細孔半径(γ_P)は、上述の(II)式より求めた V_{II} 、と、BET法で得られた比表面積Sから、下記(III)式を用いて計算して求める。なお、ここで細孔は円筒状であると仮定する。

$$\gamma_P = 2 V_{\text{liq}} / S$$
 (III)

【0033】このようにして、窒素ガスの吸着から求めた炭素質材料の平均細孔半径(γ_r)は、8~100Åであることが好ましい。より好ましくは10~80Å、さらに好ましくは12~60Å、とくに好ましくは14~40Åである。

【0034】さらに、本発明に用いられる炭素質材料は、水銀ポロシメーターによる細孔容積が、好ましくは0.05ml/g以上、より好ましくは0.10ml/g以上、さらに好ましくは0.15~2ml/g、とくに好ましくは0.20~1.5ml/gである。

【0035】本発明に用いる炭素質材料は、たとえば下記の方法で合成することができる。すなわち、まず有機化合物を、不活性ガス流中又は真空中において、300~3,000℃の温度で加熱することによって分解し、炭素化と黒鉛化を行い、X線広角回折図においてdoozが3.45Å未満の炭素質物を得て核とする。この炭素質物は、粒子状、繊維状のいずれの形状をとってもよい。

【0036】ついで、上記のようにして得られた炭素質物を核として、有機化合物を不活性ガス流下に加熱して分解し、炭素化して、上記の核の表面上に新しい炭素質物の表層を形成させる。あるいは、天然黒鉛又は人造黒鉛の粒子を核として用い、同様の方法で表層を形成させてもよい。

【0037】加熱温度は、有機化合物の種類によっても 異なるが、核の炭素質物の真密度及び結晶構造が変化し ない温度が用いられ、通常、500~2,500℃の範 囲から選択される。 6

P:吸着ガスの蒸気圧(nmHg)

P。:冷却温度での吸着ガスの飽和蒸気圧(nmllg) 【0029】吸着した窒素ガス量(V、、。)より、下記 (II) 式を用いて細孔中に充填されている液体窒素量 (V、、)に換算することで、全細孔容積を求める。

V_{\bullet}) /RT (II)

【0038】核となる炭素質物の表面に、表層を形成させる方法としては、次のような方法があり、任意に選択 10 することができる。

【0039】第1の方法は、核となる炭素質物の表面 に、有機化合物を気相で熱分解させて、表層の炭素質物 を形成させる方法である。この方法に用いられる有機化 合物としては、プロパンなどの脂肪族飽和炭化水素、プ ロピレンなどの脂肪族飽和炭化水素、ベンゼン、トルエ ン、キシレン、ナフタレン、ペリレンなどの芳香族炭化 水素が挙げられる。さらに、これらの芳香族炭化水素か ら誘導されるカルボン酸、カルボン酸無水物、カルボン 酸イミドなども用いることができる。アステテいので 【0040】第2の方法は、核となる炭素質物の表面 で、有機化合物を液相から炭素化させて、表層の炭素質 物を形成させる方法である。この方法に用いられる有機 化合物としては、ナフタレン、フェナントレン、アセナ フチレン、アントラセン、トリフェニレン、ピレン、ク リセン、ナフタセン、ピセン、ペリレン、ペンタフェ ン、ペンタセンのような、3員環以上の単環炭化水素化 合物が互いに2個以上縮合してなる縮合多環式炭化水素 化合物;又は上記化合物のカルボン酸、カルボン酸無水 物、カルボン酸イミドのような誘導体; ならびに上記各 化合物の混合物を主成分とするピッチが挙げられる。ピ ッチとしては、原油ピッチ、ナフサピッチ、アスファル トピッチ、コールタールピッチのほか、ポリ塩化ビニル やポリ塩化ビニリデンの分解によって得られる分解ピッ チが挙げられる。

【0041】また、出発物質として用いられる有機化合物として、インドール、イソインドール、キノリン、イソキノリン、キノキサリン、フタラジン、カルバゾール、アクリジン、フェナジン、フェナントリジンのような、3員環以上の複素単環化合物が互いに少なくとも2個以上結合するか、または1個以上の3員環以上の単環炭化水素化合物と結合してなる縮合複素環化合物も同様に挙げられる。

【0042】第3の方法は、核となる炭素質物の表面を、高分子物質で被覆して、これを加熱・分解することにより、固相で炭素化させて、表層の炭素質物を形成させる方法である。この方法に用いる高分子物質としては、フェノール樹脂、フラン樹脂のような熱硬化性樹脂;セルロース;ポリアクリロニトリル、ポリ(α-ハロゲン化アクリロニトリル)などのアクリル系樹脂;ポ
50 リ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、塩素化ポリ塩化ビ

٠.

ニルなどのハロゲン化ビニル樹脂;ポリアミドイミド樹脂;ポリアミド樹脂;ポリアセチレン、ポリ(p-フェニレン)などの共役系樹脂のような任意の有機高分子化合物を挙げることができる。

【0043】さらに、上述の炭素質材料は、活物質であるアルカリ金属、とりわけリチウムと合金を形成しうる金属、たとえばアルミニウムを混合して用いることができる。あるいはそのような金属とアルカリ金属、とりわけリチウムとからなる合金、たとえばリチウムアルミニウム合金を混合して用いることもできる。

【0044】このような金属ないし合金は、粒子状でも、炭素質材料の表面をコーティングした薄層の形態でも、あるいは炭素質材料の内部に包含される形態であっても差し支えない。上記の活性質と合金を形成しうる金属又はその合金の粒子は、体積平均粒径が好ましくしは1~50μm、より好ましくは2~20μm、さらに好ましくは3~10μmである。

【0045】このような金属ないし合金の配合割合は、 炭素質材料100重量部に対して、金属ないし合金が好 ましくは70重量部以下、より好ましくは5~60重量 部、さらに好ましくは10~50重量部、とくに好まし くは15~40重量部、最も好ましくは20~30重量 部である。

【0046】本発明に用いる炭素質材料は、通常、高分子結着剤と混合して電極材料とし、ついで電極の形状に成形される。高分子結着剤としては、次のようなものが挙げられる。

【0047】 の ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレート、芳香族ポリアミド、セルロースなどの樹脂状高分子。

- ② スチレン・ブタジエンゴム、イソプレンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴムなどのゴム状高分子。
- ③ スチレン・ブタジエン・スチレンブロック共重合体、その水素添加物、スチレン・イソプレン・スチレン ブロック共重合体、その水素添加物などの熱可塑性エラストマー状高分子。
- ④ シンジオタクチック1,2ーポリブタジエン、エチレン・酢酸ビニル共重合体、プロピレン・αーオレフィン(炭素数2又は4~12)共重合体などの軟質樹脂状高分子。
- ⑤ アルカリ金属イオン、とくにLiイオンのイオン伝 導性を有する高分子組成物。

【0048】上述の⑤のイオン伝導性高分子組成物としては、室温におけるイオン伝導率が、好ましくは10⁻⁶ S·cm⁻¹以上、さらに好ましくは10⁻⁶ S·cm⁻¹以上、さらに好ましくは10⁻⁶ S·cm⁻¹以上、とくに好ましくは10⁻¹ S·cm⁻¹以上、最も好ましくは10⁻³ S·cm⁻¹以上、最も好ましくは10⁻³ S·cm⁻¹以上、かりが用いられる。具体的には、ポリエチレンオキシド、ポリプロピレンオキシド、ポリエピクロロヒドリ

8

ン、ポリホスファゼン、ポリフッ化ビニリデン、ポリアクリロニトリルなどの高分子化合物に、リチウム塩又はリチウムを主体とするアルカリ金属塩を複合させた系、あるいは、さらにこれにプロピレンカーボネート、エチレンカーボネート、γーブチロラクトンなどの高い誘電率を有する有機化合物を配合した系を用いることができる。ポリホスファゼンは、側鎖にポリエーテル鎖、とくにポリオキシエチレン鎖を有するものが好ましい。

[0049] 本発明に用いる炭素質材料と上述の高分子 10 結着剤との混合形態としては、各種の形態をとることが できる。すなわち、単に両者の粒子が混合した形態、繊 継状の結着剤が炭素質物の粒子に絡み合う形で混合した 形態、又は上記のゴム状高分子、熱可塑性エラストマ ー、軟質樹脂、イオン伝導性高分子組成物などの結着剤 の層が炭素質材料の粒子の表面に付着した形態などが挙 げられる。

【0050】繊維状の結着剤を用いる場合、該結着剤の 繊維の直径は、好ましくは10μm以下、より好ましく は5μm 以下のフィブリル(極細繊維)であり、フィブ リッド状(触手状の超極細フィブリルを有する粉状体) であることがとくに好ましい。

【0051】炭素質材料と結着剤との混合割合は、炭素質材料100重量部に対して、結着剤が好ましくは0. 1~30重量部、より好ましくは0.5~20重量部、さらに好ましくは1~10重量部、とくに好ましくは2~7重量部である。

[0052] 前述のようにして得られた炭素質材料を、 前述の結着剤との混合物;あるいはさらに上述のような 活物質と合金を形成しうる金属又は活物質と該金属との 30 合金を配合してなる混合物からなる電極材料とし、該電 極材料をそのまま、ロール成形、圧縮成形などの方法で 電極の形状に成形して、電極成形体を得ることができ る。あるいは、これらの成分を溶媒中に分散させて、金 属製の集電体などに塗布するなどの方法により、ペレッ ト状、シート状などの各種形状の電極に成形される。金 属集電体としては、Ni、Cu、ステンレス鋼などの金 属の薄層、金網などが用いられる。

【0053】このようにして得られた電極成形体に、活物質であるアルカリ金属イオン、好ましくはLiイオン 40 を、電池の組立に先立って、又は組立の際に正極体又は 負極体、あるいはその双方に担持させることができる。

【0054】担持体に活物質を担持させる方法としては、化学的方法、電気化学的方法、物理的方法などがある。たとえば、所定濃度のアルカリ金属カチオン、好ましくはLiイオンを含む電解液中に電極成形体を浸漬し、かつ対極にリチウムを用いて、この電極成形体を陽極にして電解含浸する方法、電極成形体を得る過程でアルカリ金属の粉末、好ましくはリチウム粉末を混合する方法などを適用することができる。

50 [0055] あるいは、リチウム金属と電極成形体を電

気的に接触させる方法も用いられる。この場合、リチウム金属と電極成形体中の炭素質材料とを、リチウムイオン伝導性高分子組成物を介して接触させることが好ましい。

【0056】このようにしてあらかじめ電極成形体に担持されるリチウムの量は、担持体1重量部あたり、好ましくは0.030~0.250重量部、より好ましくは0.060~0.200重量部、さらに好ましくは0.070~0.150重量部、とくに好ましくは0.075~0.120重量部、最も好ましくは0.080~0.100重量部である。

【0057】このような電極材料を用いた本発明の電極は、通常、二次電池の負極として用い、セパレーターを介して正極と対峙させる。

【0058】電解液を保持するセパレーターとしては、一般に、保液性に優れた材料、たとえば、ポリエチレン、ポリプロピレンのようなポリオレフィン系樹脂の不織布などを使用することができる。これに含浸させる電解液としては、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、1、3ージオキソラン、1、2ージメトキシエタン、2ーメチルテトラヒドロフランなどの非プロトン性有機溶媒に、LiClO4、LiBF4、LiAsF6、LiPF6、LiSO3CF3、LiN(SO2CF3)2などの電解質を溶解させた所定濃度の非水電解液を用いる。

[0059]

【作用】このようにして構成された二次電池では、負極電極においては充電時に担持体に活物質イオンが担持され、放電時には担持体中の活物質イオンが放出されることによって、充放電の電極反応が進行する。

【0060】一方、正極においては、金属カルコゲン化合物を用いた場合、充電時に正極体に活物質イオンが放出され、放電時に活物質イオンが担持されることで、充放電の電極反応が進行する。

[0061]

【発明の効果】本発明の二次電池は、正極に金属カルコゲン化合物を含み、前述のような炭素質材料を負極として用いることにより、電池容量が大きく、充放電サイクル特性が優れている。

[0062]

【実施例】以下、本発明を実施例及び比較例によって説明する。なお、本発明はこの実施例に限定されるものではない。これらの例中、部はすべて重量部を表わす。

【0063】なお、以下の実施例において行ったX線広 角回折及び真密度の測定は、次のようにして行った。

【0064】「X線広角回析」

(1) (002) 面の面間隔(dooz)

炭素質材料が粉末の場合はそのまま、微小片状の場合に はメノウ乳鉢で粉末化し、試料に対して約15重量%の X線標準用高純度シリコン粉末を内部標準物質として加 えて混合し、試料セルにつめ、グラファイトモノクロメーターで単色化したCuKα線を線源とし、反射式ディフラクトメーター法によって広角X線回折曲線を測定した。曲線の補正には、いわゆるローレンツ、偏向因子、吸収因子、原子散乱因子などに関する補正は行なわず、次の簡便法を用いた。すなわち(002)回折に相当する曲線のベースラインを引き、ベースラインからの実質強度をプロットし直して(002)面の補正曲線を得た。この曲線のピーク高さの3分の2の高さに引いた角た。この曲線のピーク高さの3分の2の高さに引いた角度軸に平行な線が回折曲線と交わる線分の中点を求め、中点の角度を内部標準で補正し、これを回折角の2倍とし、CuKα線の波長λから次式のブラッグ式によってdoozを求めた。

10

 $d_{002} = \lambda/2 \sin \theta$ [Å] ただし $\lambda:1.5418$ Å

 θ : donz に相当する回折角

【0065】(2) c軸方向の結晶子の大きさ(L。) 前項で得た補正回折曲線において、ピーク高さの半分の 位置におけるいわゆる半値幅 ß を用いて、 c軸方向の結 20 晶子の大きさを次式より求めた。

L。 $=K \cdot \lambda / (\beta \cdot c \circ s \theta)$ [Å] 形状因子Kには0.90を用いた。 λ 及び θ は前項と同じ意味である。

【0066】「真密度」湯浅アイオニクス(株)製のマルチピクノメーターを用い、ヘリウムガスによるガス置換法によって測定した。

【0067】実施例1

(1) 炭素質材料の合成

ナフタレン-1, 4, 5, 8-テトラカルボン酸二無水 30 物の粉末約100部を、窒素気流中において、10℃/ min の昇温速度で380℃まで昇温し、その温度に30 分間保持した。これをさらに20℃/min の昇温速度で 2, 200℃まで昇温し、その温度に1時間保持して、 炭素質物の粒子を形成した。

【0068】この炭素質物粒子は、X線広角回折において、doo2 が3.402Å、Lo が210Åであった。また真密度は2.20g/cm³、平均粒径は6μm であった。

【0069】縮合多環炭化水素化合物の混合物であるピッチ300mgをトルエン1,000mlに溶解させて得た溶液に、上記の炭素質物粒子を浸漬し、混合しつつ500℃に加熱して、ピッチを該炭素質物粒子の表面にコーティングした。これを窒素気流中、20℃/minの昇温速度で1,000℃まで昇温し、その温度に30分間保持した後、軽く粉砕した。このようにして、上記の炭素質物粒子を核とし、その表面に炭素質物からなる表層が形成された複層構造を有し、平均粒径が7.1μmの粒子状の炭素質材料が得られた。

[0070] このようにして得られた炭素質材料は、核 50 100部に対して表層が35部という割合であり、真密 11

度が2. 12g/cm³ であった。また、アルゴンイオン レーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、前 述のG値が0.60であった。

【0071】(2)負極の作成

٠.

(1) によって得られた複層構造の炭素質材料の粒子9 6部に、ポリエチレン粉末4部を混合し、混合物をニッ ケル金網上に圧着して、直径16mmのペレット電極を作 成した。これを真空中で130℃に加熱することによっ て乾燥して、負極を得た。負極中の炭素質材料の量は5 2mgであった。

【0072】(3)正極の作成

V2 Os 500部、ポリテトラフルオロエチレン粉末2 5部及びカーボンブラック25部を混練し、チタン金網 上に圧着し、直径16㎜のペレット電極を作成して、正 極とした。

【0073】(4)電池セルの組立てと電池性能の評価 電池セルの組立てに先立って、1.5モル/リットルの LiCIO。を含むプロピレンカーボネート溶液中に正 極を置き、リチウム金属を対極として、1mAの電流で1 2時間の予備放電を行った。また負極も同様に 1 mAで 5 時間の予備充電を行った。

【0074】この両極を、1モル/リットルのLiCI O。のプロピレンカーボネート溶液の入ったガラスセル 中に対向させて、電池セルとした。

【0075】両方の電極の間に、1mAの定電流で3Vま で充電し、1.8 Vまで放電する操作を繰返した。放電 容量とサイクルの関係を図2に示す。

【0076】比較例1

ナフタレンー1,4,5,8ーテトラカルボン酸二無水 物の粉末約100部を、窒素気流中において、10℃/ 30 1 核 min の昇温速度で380℃まで昇温し、その温度に30 分間保持した。これをさらに20℃/min の昇温速度で 2, 200℃まで昇温し、その温度に1時間保持して、 炭素質物を得た。このようにして形成された炭素質物 は、X線広角回折によるdooz が3.402Å、L。が 210Å、真密度が2.20g/cm3 であった。

【0077】このようにして得られた炭素質物を用い て、実施例1と同様にして負極を作成した。この負極 と、実施例1と同様に作成した正極とを用いて、実施例 1と同様に電池セルを構成して、電池性能の評価を行っ た。その結果を図2に示す。

12

【0078】比較例2

ピッチを、窒素気流中で、20℃/min の昇温速度で 1.000℃まで昇温し、その温度に30分間保持して 炭素化し、これを粉砕して、平均粒径7 μm の粒子状の

10 炭素質物を得た。このようにして得られた炭素質物は、 X線広角回折によるdon2 が3.56Å、L。が18 A、真密度が1.90g/cms であった。

【0079】この炭素質物を用いて、実施例1と同様に して負極を作成し、以下、実施例1と同様に、正極の作 成、電池セルの構成、及び電池性能の評価を行った。そ の結果を図2に示す。

【0080】比較例3

比較例1で合成した炭素質物100部と、比較例2で合 成した炭素質物35部を混合した。この混合物を用い

20 て、実施例1と同様にして負極を作成し、以下、実施例 1と同様に、正極の作成、電池セルの構成、及び電池性 能の評価を行った。その結果を図2に示す。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に用いられる炭素質材料の多相構造の例 を示す概念図である。

【図2】実施例及び比較例における電池性能の評価結果 として、充放電サイクルごとの電池容量を示すグラフで ある。

【符号の説明】

2 表層

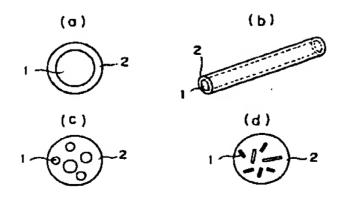
A 実施例1

比較例1 В

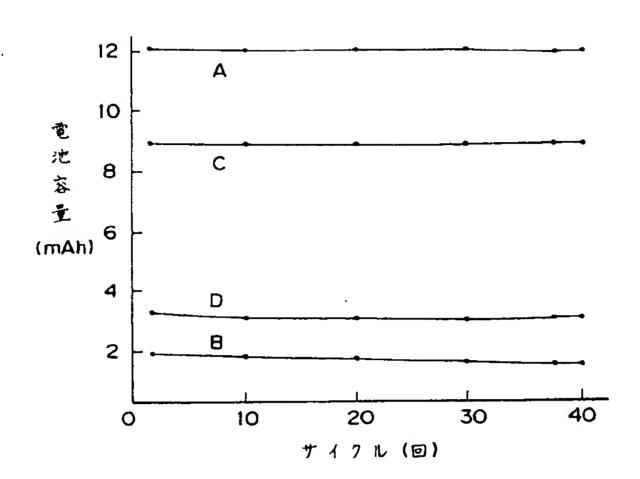
C 比較例2

比較例3

【図1】



[図2]



【手続補正書】

【提出日】平成3年12月3日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

(請求項1) 再充電可能な正極と、再充電可能な負極とを備えた二次電池であって、該正極が金属カルコゲン化合物を含み、該負極が、下記(A)の要件を満たす炭素質物の粒子状ないし繊維状の核の表面に、下記(B)の要件を満たす炭素質物の表層を形成させた複層構造の炭素質材料を主成分として構成されていることを特徴とする二次電池。

- (A) X線広角回折法による(002)面の面間隔が 3.45 Å未満である。
- (B) 波数5145Åのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、式(I) で定義されるG値が2.0未満である。

 $G = I_A / I_B$

(1)

ただし、 I_{A} は 1580 ± 100 cm⁻¹、 I_{B} は 1360 ± 100 cm⁻¹ のそれぞれ波数域におけるスペクトル強度 の積分値である。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正内容】

【0008】すなわち、本発明の二次電池は、再充電可能な正極と、再充電可能な負極とを備えた二次電池であって、該正極が金属カルコゲン化合物を含み、該負極が、下記(A)の要件を満たす炭素質物の粒子状ないし繊維状の核の表面に、下記(B)の要件を満たす炭素質物の表層を形成させた複層構造の炭素質材料を主成分として構成されていることを特徴とする二次電池である。

- (A) X線広角回折法による(002)面の面間隔が3.45 A未満である。
- (B) 波数5145Åのアルゴンイオンレーザー光を用いたラマンスペクトル分析において、式(I) で定義されるG値が2.0未満である。

 $G = I_A / I_B$ (I)

ただし、 I_{Λ} は 1580 ± 100 cm⁻¹、 I_{B} は1360 ±100 cm⁻¹ のそれぞれ波数域におけるスペクトル強度 の積分値である。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0069

【補正方法】変更

【補正内容】

【0069】縮合多環炭化水素化合物の混合物であるピッチ300部をトルエン867部に溶解させて得た溶液

に、上記の炭素質物粒子を浸漬し、混合しつつ500℃に加熱して、ピッチを該炭素質物粒子の表面にコーティングした。これを窒素気流中、20℃/min の昇温速度で1,000℃まで昇温し、その温度に30分間保持し

た後、軽く粉砕した。このようにして、上記の炭素質物 粒子を核とし、その表面に炭素質物からなる表層が形成 された複層構造を有し、平均粒径が7.1 μmの粒子状 の炭素質材料が得られた。

16